

フアーム菅久の歩みとこれから

すがきゆう

有限会社フアーム菅久の会社設立は、平成11年12月20日ですので、おかげさまで今年20周年を迎えます。皆様方のご指導ご鞭撻の賜物と感謝申し上げます。

就農、そして新技術導入・規模拡大

昭和56年4月に、それまで勤務していた株式会社小岩井農場を退職し、家業である農業に就農しましたが、就農時は1・5ha（ヘクタール）の水田農地しかなく、家族の生活も考え、勤務先で培った鶏の事業（採卵鶏育成事業）を新規事業として取り組みました。1万2000羽規模で夫婦2人で事業を開始し、10年間で水田面積10ha規模を目標に掲げて取り組みました。

平成5年4月には水田面積が12haの規模となり、鶏の事業を廃止し稲作経営に変更したのですが、その年は大冷害となり大幅な収入減少となりました。しかし、平成3年頃から取り組み始めていた新技術の導入、それは

プール育苗であり、土づくりを基本とした栽培法ですが、この技術で克服し、私の自信となつて今も続けています。

また、私が委託を受けた農家にアトピーの家族がいたことと、アレルギー体質の子供が多くなつてきたこともあり、その対応が必要であると考え取り組んだのが減農薬減化学肥料栽培です。

その後、平成11年には経営面積が約57haとなり法人に移行しましたが、現在ではその約2・6倍の経営面積となっております。

その要因としては、冷害や米価の下落等により営農を断念した隣接の農家からの賃借及び売買で規模を拡大したこと、地域の農家から菅久と同様の稲作栽培をしたいという要望も多く作業受託面積が増えたことがあります。当社の収量は岩手県平均の10a（アール11/100ha）あたり543kg（平成30年産）より多い600kgを超えるものとなっております。



有限会社フアーム菅久
（雫石町）
代表取締役

菅原 久 耕

経営改善への取り組み

① 省力化・低コスト化

地域の担い手との連携もできたことにより、会社から3kmほど、移動も車で10分以内の範囲の中で規模を拡大し、水系ごとに自作地と作業受託地を組み合わせて7団地と利用集積を行い、水管理の軽減を図っています。

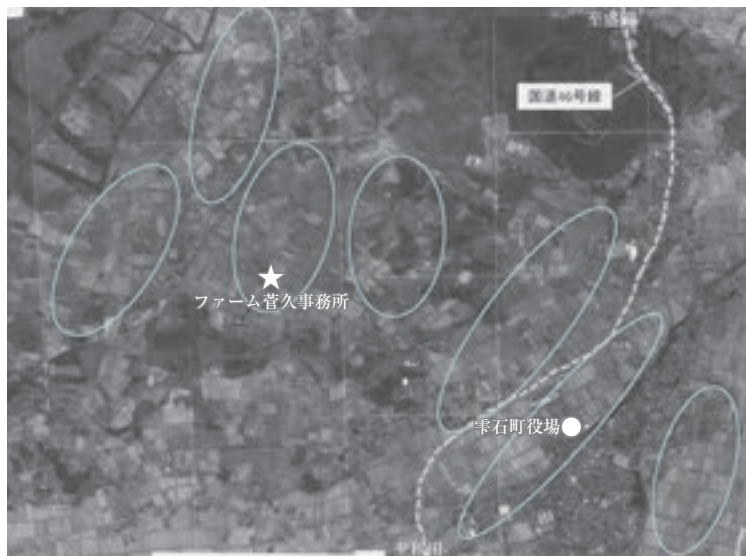
また、プール育苗技術の導入により健康な苗の育苗を実現し、安定した収穫量を確保することにより、経営の安定に寄与しています。

② 米作りの基本は土づくり

安全安心の米作りの基本は土づくりであると考えています。耕畜連携や堆肥投与、EM菌の活用、菜種粕や米ぬか等の散布による土壌づくりに加え、団地ごとに土壌診断を行い、オーダーメイドの土壌改良剤を投入し、収量の安定化を図っています。

③ 女性の経営参画

専務取締役の妻は経理担当、常務取締役の



圃場7団地の航空写真



親子での田植え体験



専務（右）、常務（左）とともに

生まれ育った地元で頑張ろうとする人たちに応援を続けたい。そのためにも経営や技術等、見本となるよう努力して参りたいと考えております。

ひとつひとつ成し遂げてくださいました。将来を悲観しては何もできません。若い人たちは夢と目標を持ちましょう。前向きに取り組むことで新たな将来が見えてくると思います。

娘は加工販売担当等の役割分担により、経営に積極的に参画し、女性ならではの考え方を重視した販売戦略を策定するとともに、共に農業機械のオペレーターでもあります。

④ 地域の雇用
若者も含め地域の雇用に積極的に取り組み、特に退職者、委託農家等をパート雇用し、年間延べ1000人程度を雇用しています。

⑤ 農地利用者の会
農地賃借の関係者による会（平成30年度で会員数83名）を設立し、年1回意見交換会を開催し関係者との信頼関係を構築しています。

加工品の開発

平成16年からは、米粉・小麦加工品等の付加価値を付けた商品の製造販売に取り組み、その拡大を図っています。特にこだわったのは、アレルギーの人でも食べられるよう、アレルギー物質7品目を含まない、食べてくれる人の健康を考えた商品作りをしています。

また、独自のブランド米「たんたん米」は宇石の地名の由来（岩手山からの湧水が岩を伝って「たんたん」と音をたてて落ちた「点滴」）からつけた商品名で、ブランド形成に5～6年を要しました。

地域一体で次世代へ

次世代の子供たちに農業や食べ物、自然の大切さを伝えるため、私が先頭に立って、春の田植え、秋の稲刈りを中心に親子向けの農業体験を開催するなど、住民が一体となった

地域の環境整備を行っています。

健康で生き続けるための食料を作り、食料をはぐくむ自然を守る。そして、今後も地域の農業が次世代につながるよう、安定した会社の経営を目指していかなければならないと考えています。

最後に・・・

米は日本人の文化であり主食の米が無くては生きられません。安全な米を安心して食べてほしいと思っています。そして、一人では地域の農業、農村を守ることはできません。農業者以外の多様な人々との連携が大切です。